

被災代替資産等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表（震災特例法18、26、旧震災特例法18、26）

事業年度 又は連結 事業年度	・ ・	法人名	( )
----------------------	--------	-----	-----

資産の種類	1	被災代替資産 被災区域内供用資産	被災代替資産 被災区域内供用資産	被災代替資産 被災区域内供用資産	被災代替資産 被災区域内供用資産
(耐用年数通達付表10の番号)	2	( )	( )	( )	( )
対象資産の種類等	3				
対象資産の構造又は名称	3				
取得等年月日	4	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
取得等の後、最初に 事業の用に供した年月日	5	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
東日本大震災に起因して 事業の用に供することが できなくなった資産の用途	6	( ) m <sup>2</sup>	( ) m <sup>2</sup>	( ) m <sup>2</sup>	( ) m <sup>2</sup>
被災代替資産の用途	7	( ) m <sup>2</sup>	( ) m <sup>2</sup>	( ) m <sup>2</sup>	( ) m <sup>2</sup>
取得価額	8	円	円	円	円
同上的うち対象となる 部分の取得価額	9				
特別償却率	10	$\frac{\quad}{100}$	$\frac{\quad}{100}$	$\frac{\quad}{100}$	$\frac{\quad}{100}$
特別償却限度額 (9) × (10)	11	円	円	円	円
償却・準備金方式の区分	12	償却・準備金	償却・準備金	償却・準備金	償却・準備金
その他参考と なるべき事項	13				

中小企業者又は中小連結法人の判定

発行済株式又は出資の 総数又は総額	14	内	大株 規模 法人等 の保 有明 する細	順位	大規模法人名	株式数又は 出資金の額
常時使用する従業員の数	15	人		1	20	
大数 規模 法人 の保 有 割 合	16				21	
第1順位の株式数又は 出資金の額 (20)	16					
保有割合 $\frac{(16)}{(14)}$	17	%			22	
大規模法人の保有する 株式数等の計 (24)	18				23	
保有割合 $\frac{(18)}{(14)}$	19	%			計 (20) + (21) + (22) + (23)	24